

平成23年度
青森市の財務諸表

貸借対照表 (バランスシート)

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成25年12月

青森市

目 次

はじめに	1
第1 財務諸表の作成にあたって	
1 財務諸表を用いた財政分析	2
2 財務諸表の作成基準	2
3 作成基準日・対象期間	2
4 財務諸表 4表の関係	3
第2 普通会計の財務諸表	
1 貸借対照表 (バランスシート)	
(1) 貸借対照表 (バランスシート)とは	5
(2) 貸借対照表 (バランスシート)	7
(3) 貸借対照表 (バランスシート) <対前年度比較>	8
(4) 貸借対照表 (バランスシート) <市民 1人あたり>	9
(5) 貸借対照表 (バランスシート)の概要	10
(6) 貸借対照表 (バランスシート)による分析	11
2 行政コスト計算書	
(1) 行政コスト計算書とは	13
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 行政コスト計算書 <対前年度比較>	15
(4) 行政コスト計算書 <市民 1人あたり>	16
(5) 行政コスト計算書の概要	17
(6) 行政コスト計算書による分析	18
3 純資産変動計算書	
(1) 純資産変動計算書とは	21
(2) 純資産変動計算書	22
(3) 純資産変動計算書 <対前年度比較>	23
(4) 純資産変動計算書 <市民 1人あたり>	24
(5) 純資産変動計算書の概要	25
4 資金収支計算書	
(1) 資金収支計算書とは	26
(2) 資金収支計算書	27
(3) 資金収支計算書 <対前年度比較>	28
(4) 資金収支計算書 <市民 1人あたり>	29
(5) 資金収支計算書の概要	30

第3市全体の財務諸表

1 市全体の範囲及び前提条件

(1)市全体の範囲	32
(2)市全体の前提条件	32

2 市全体の財務諸表

(1)市全体の貸借対照表 (バランスシート)	33
(2)市全体の行政コスト計算書	34
(3)市全体の純資産変動計算書	35
(4)市全体の資金収支計算書	36

第4連結の財務諸表

1 連結の範囲及び前提条件

(1)連結の範囲	38
(2)連結の前提条件	39

2 連結の財務諸表

(1)連結貸借対照表 (バランスシート)	40
(2)連結行政コスト計算書	41
(3)連結純資産変動計算書	42
(4)連結資金収支計算書	43

第5普通会計附属明細表

1 有形固定資産明細表	45
2 基金等明細表	46

はじめに

昨年度に引続き、市民の皆さんに青森市の現在の財政状況をより詳しくお知らせするため、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務諸表のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて「財務諸表4表 <貸借対照表(バランスシート)、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書>」を作成しました。

今回作成した財務諸表は、「普通会計」とこれに特別会計・公営企業を加えた「市全体」、さらに市と連携協力して行政サービス等を実施している、一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクター等を一つのグループとして含めた「連結」の財務諸表を作成しました。

財務諸表により明らかになる、本市が現在までに取得した資産及び負債に関する情報や発生した経費に関する情報などを通して、本市の財政状況に対する理解を深めていただけるものと思います。

これからもわかりやすく財政状況をお知らせできるよう工夫してまいりますとともに、資産と負債の適正な管理を行うとともにコスト縮減を図りながら、更なる行政の効率化と財政の健全化を進めてまいります。

第1 財務諸表の作成にあたって

1 財務諸表を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入りだけではなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

「貸借対照表（バランスシート）」は、本市がどれほどの資産や債務を有しているかについて情報を示すものであり、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかを知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

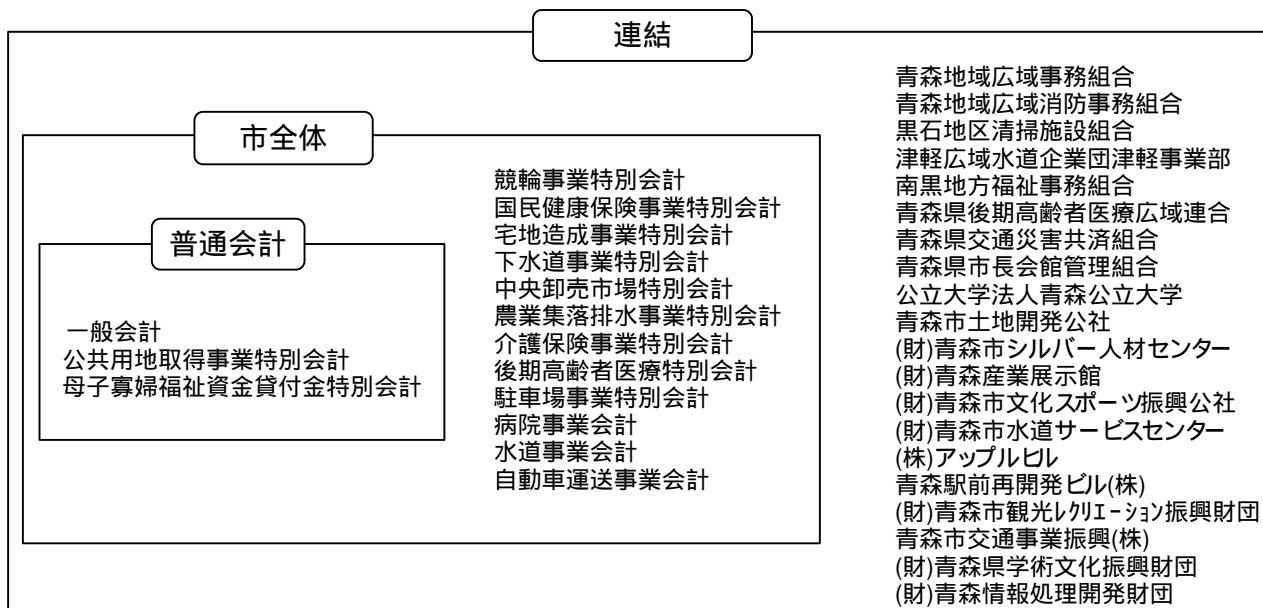
「純資産変動計算書」は、本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、1年間どのように増減したかを表しています。

「資金収支計算書」は、1年間の現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

2 財務諸表の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月）」に準じ、普通会計、特別会計、企業会計については、同省の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。

一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、土地開発公社並びに第3セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。



3 作成基準日 対象期間

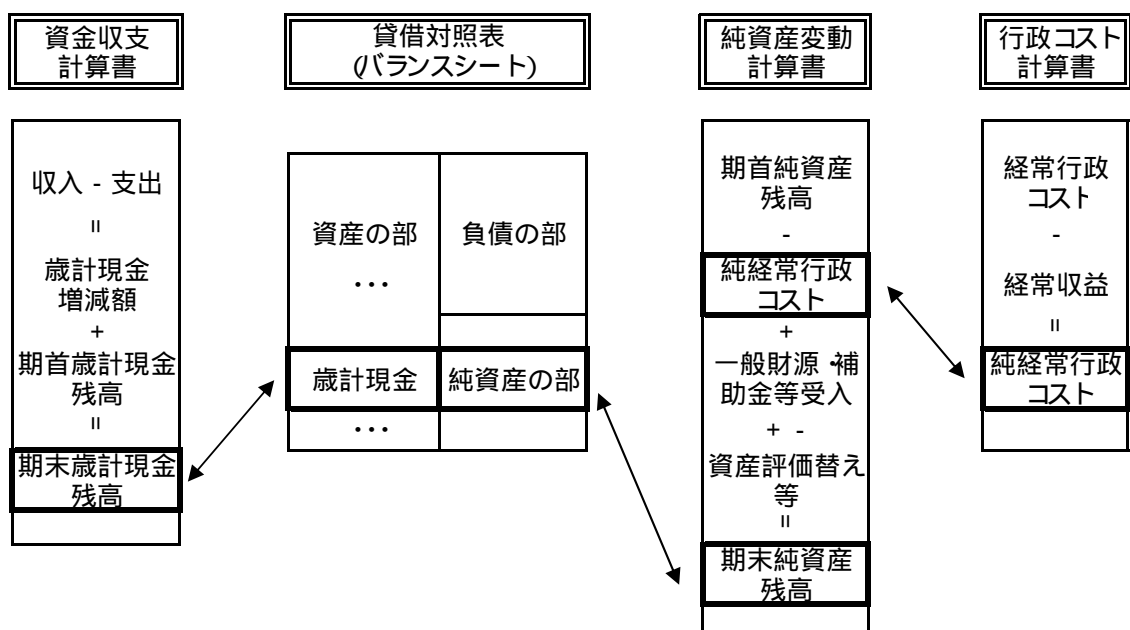
貸借対照表（バランスシート）は、平成24年3月31日を基準日として作成しています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成23年4月1日から平成24年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、出納整理期間中（平成24年4月1日から同年5月31日）の収入及び支出については、作成基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

4 財務諸表 4表の関係

【財務諸表4表の関係】



貸借対照表（バランスシート）の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

5 その他

各財務諸表における分析値を掲載するにあたり、より分かりやすさを求めるために、各指標の「平均的あるいは標準的な値」を紹介している箇所がありますが、これは、(株)ぎょうせい発行の『新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～』から引用させていただいております。

普通会計の財務諸表

普通会計の財務諸表

1 貸借対照表 (バランスシート)

(1) 貸借対照表 (バランスシート)とは

貸借対照表 (バランスシート)は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務状況報告書で、具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、負債の部には将来の市民負担が、純資産の部にはこれまでの市民負担が計上されています。つまり 資産の部は「資金の用途」を、負債の部及び純資産の部は「資金の調達方法」を示すこととなります。

< 貸借対照表 (バランスシート)のイメージ >

資金の用途	資金の調達方法
< 資産の部 > これまでに形成された市の行政サービスを提供するための経営資源 (土地や建物、基金、現金等)	< 負債の部 > 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等)
	< 純資産の部 > これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)

【貸借対照表 (バランスシート)の構成】

資産の部

有形固定資産

資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示しています。

評価額は取得原価主義 (その年度の支出額)です。

他の団体 (国、県、民間等)に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。

昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は定額法により行います。

・土地については減価償却を行いません。

売却可能資産

市の財産のうち、普通財産のうち売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上しました。

売却可能価格は鑑定評価額などにより算出しました。

投資及び出資金

公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

貸付金、基金

貸付金及び基金の現在高を計上しています。

返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。

長期延滞債権、回収不能見込額

収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。

・「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1件が少額(50万円以下)であるものや債権者数が多数であるものなど、個別の判断が難しいものについては、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出しました。

現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「市債管理基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

未収金

収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

負債の部

固定負債

地方債

作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。

退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

流動負債

翌年度償還予定額

作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

翌年度支払予定退職手当

次年度に支払う予定の退職手当を計上しています。

賞与引当金

翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、当該年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月(12月から3月まで)分は、今年度の負担相当額となります。

純資産の部

公共資産等整備国県補助金等

・「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価償却分を除いた額)を計上しています。

公共資産等整備一般財源等

・「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた額)が計上されることとなります。

その他一般財源等

・「純資産」のうち、上記及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

資産評価差額

・「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。

・そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

(2) 普通会計貸借対照表 (バランスシート)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	160,822,476
生活インフラ・国土保全	183,997,047	(2) 長期未払金	
教育	108,415,697	物件の購入等	0
福祉	4,488,026	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	18,053,073	その他	0
産業振興	28,181,030	長期未払金計	0
消防	221,623	(3) 退職手当引当金	14,814,983
総務	18,889,171	(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	362,245,667	固定負債合計	175,637,459
(2) 売却可能資産	4,254	2 流動負債	
公共資産合計	362,249,921	(1) 翌年度償還予定地方債	14,016,142
2 投資等		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充資金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	11,295,690	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,765,679
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	680,562
投資及び出資金計	11,295,690	流動負債合計	16,462,383
(2) 貸付金	10,954,189	負債合計	192,099,842
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	61,853,719
その他特定目的基金	5,875,630	2 公共資産等整備一般財源等	210,309,079
土地開発基金	223,541	3 その他一般財源等	58,149,638
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	253,314
退職手当組合積立金	0	純資産合計	214,266,474
基金等計	6,099,171		
(4) 長期延滞債権	3,018,609		
(5) 回収不能見込額	889,702		
投資等合計	30,477,957		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	5,787,290		
減債基金	5,498,923		
歳計現金	2,045,205		
現金預金計	13,331,418		
(2) 未収金			
地方税	635,357		
その他	67,604		
回収不能見込額	395,941		
未収金計	307,020		
流動資産合計	13,638,438		
資 産 合 計	406,366,316	負債・純資産合計	406,366,316

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	26,112,572 千円
	教育	392,160 千円
	福祉	3,369,778 千円
	環境衛生	305,301 千円
	産業振興	9,118,905 千円
	消防	23,288 千円
	総務	1,162,092 千円
	計	40,484,096 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	4,369,690 千円
	地方債	0 千円
	一般財源等	36,114,406 千円
	計	40,484,096 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	12,050,642 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	その他	12,430,332 千円
3 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【翌年度償還予定 地方 債・(長期)未払金 引当 金】	注記 契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	241,738,279 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	174,838,618 千円	174,838,618 千円	
債務負担行為支出予定額	17,960,240 千円	0 千円	4,781,382 千円
公営事業地方債負担見込額	30,654,191 千円		33,149,733 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,704,568 千円		2,757,727 千円
退職手当負担見込額	16,580,662 千円	17,712,112 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	3,108 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	157,115,515 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	14,164,798 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	11,170,253 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	131,780,464 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	84,622,764 千円		

4 有形固定資産のうち、土地は101,265,258千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は225,065,033千円です。

(3) 普通会計貸借対照表(バランスシート)の対前年比較

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成23年度	平成22年度	増減		平成23年度	平成22年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	160,822,476	165,459,432	4,636,956
生活インフラ・国土保全	183,997,047	184,597,193	600,146	(2) 長期未払金			
教育	108,415,697	110,088,968	1,673,271	物件の購入等	0	0	0
福祉	4,488,026	4,658,036	170,010	債務保証又は損失補償	0	0	0
環境衛生	18,053,073	17,806,104	246,969	その他	0	0	0
産業振興	28,181,030	29,922,854	1,741,824	長期未払金計	0	0	0
消防	221,623	229,999	8,376	(3) 退職手当引当金	14,814,983	15,015,387	200,404
総務	18,889,171	19,407,225	518,054	(4) 損失補償等引当金	0	7,453	7,453
有形固定資産合計	362,245,667	366,710,379	4,464,712	固定負債合計	175,637,459	180,482,272	4,844,813
(2) 売却可能資産	4,254	41,000	36,746				
公共資産合計	362,249,921	366,751,379	4,501,458	2 流動負債			
2 投資等				(1) 翌年度償還予定地方債	14,016,142	13,237,022	779,120
(1) 投資及び出資金				(2) 短期借入金	0	0	0
投資及び出資金	11,295,690	11,294,330	1,360	(翌年度繰上充用金)			
投資損失引当金	0	0	0	(3) 未払金	0	0	0
投資及び出資金計	11,295,690	11,294,330	1,360	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,765,679	1,957,882	192,203
(2) 貸付金	10,954,189	10,663,849	290,340	(5) 賞与引当金	680,562	697,731	17,169
(3) 基金等				流動負債合計	16,462,383	15,892,635	569,748
退職手当目的基金	0	0	0				
その他特定目的基金	5,875,630	6,017,156	141,526	負債合計	192,099,842	196,374,907	4,275,065
土地開発基金	223,541	223,432	109				
その他定額運用基金	0	0	0	[純資産の部]			
退職手当組合積立金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	61,853,719	63,077,979	1,224,260
基金等計	6,099,171	6,240,588	141,417	2 公共資産等整備一般財源等	210,309,079	202,699,525	7,609,554
(4) 長期延滞債権	3,018,609	2,770,372	248,237	3 その他一般財源等	58,149,638	52,720,982	5,428,656
(5) 回収不能見込額	889,702	828,787	60,915	4 資産評価差額	253,314	249,060	4,254
投資等合計	30,477,957	30,140,352	337,605	純資産合計	214,266,474	213,305,582	960,892
3 流動資産							
(1) 現金預金				負債・純資産合計	406,366,316	409,680,489	3,314,173
財政調整基金	5,787,290	4,081,976	1,705,314				
減債基金	5,498,923	4,345,609	1,153,314				
歳計現金	2,045,205	3,743,497	1,698,292				
現金預金計	13,331,418	12,171,082	1,160,336				
(2) 未収金							
地方税	635,357	707,243	71,886				
その他	67,604	222,607	155,003				
回収不能見込額	395,941	312,174	83,767				
未収金計	307,020	617,676	310,656				
流動資産合計	13,638,438	12,788,758	849,680				
資産合計	406,366,316	409,680,489	3,314,173				

	平成23年度	平成22年度	増減
1 他団体及び民間への支出金により形成された資産			
生活インフラ・国土保全	26,112,572	26,497,869	385,297
教育	392,160	384,772	7,388
福祉	3,369,778	3,064,268	305,510
環境衛生	305,301	318,330	13,029
産業振興	9,118,905	9,359,371	240,466
消防	23,288	26,678	3,390
総務	1,162,092	1,174,835	12,743
計	40,484,096	40,826,123	342,027
上の支出金に充当された財源			
国県補助金等	4,369,690	5,727,418	1,357,728
地方債	0	0	0
一般財源等	36,114,406	35,098,705	1,015,701
計	40,484,096	40,826,123	342,027
2 債務負担行為に関する情報			
物件の購入等	12,050,642	1,312,248	10,738,394
債務保証又は損失補償	0	9,279,346	9,279,346
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	0	0
その他	12,430,332	3,031,302	9,399,030
3 普通会計の将来負担に関する情報			
普通会計の将来負担額	241,738,279	246,487,036	4,748,757
基金等将来負担軽減資産	157,115,515	157,409,934	294,419
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	84,622,764	89,077,102	4,454,338

(4) 普通会計市民1人あたりの貸借対照表(バランスシート)

(平成24年3月31日現在)

平成24年3月31日現在住民基本台帳人口:300,778人

端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	534,688
生活インフラ・国土保全	611,737	(2) 長期未払金	
教育	360,451	物件の購入等	0
福祉	14,921	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	60,021	その他	0
産業振興	93,694	長期未払金計	0
消防	737	(3) 退職手当引当金	49,256
総務	62,801	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,204,362	固定負債合計	583,944
(2) 売却可能資産	14	2 流動負債	
公共資産合計	1,204,376	(1) 翌年度償還予定地方債	46,600
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充資金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	37,555	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,870
投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	2,263
投資及び出資金計	37,555	流動負債合計	54,733
(2) 貸付金	36,420	負債合計	638,677
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	205,646
その他特定目的基金	19,535	2 公共資産等整備一般財源等	699,217
土地開発基金	743	3 その他一般財源等	193,331
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	842
退職手当組合積立金	0	純資産合計	712,374
基金等計	20,278	負債・純資産合計	1,351,051
(4) 長期延滞債権	10,036		
(5) 回収不能見込額	2,958		
投資等合計	101,330		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	19,241		
減債基金	18,282		
歳計現金	6,800		
現金預金計	44,323		
(2) 未収金			
地方税	2,112		
その他	225		
回収不能見込額	1,316		
未収金計	1,021		
流動資産合計	45,344		
資 産 合 計	1,351,051		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	86,817 円
	教育	1,304 円
	福祉	11,204 円
	環境衛生	1,015 円
	産業振興	30,318 円
	消防	77 円
	総務	3,864 円
	計	134,598 円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	14,528 円
	地方債	0 円
	一般財源等	120,070 円
	計	134,598 円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	40,065 円
	債務保証又は損失補償	0 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
	その他	41,327 円
3 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【翌年度償還予定地方債・(長期)未払金引当金】	注記 契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	803,710 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	581,288 円	581,288 円	
債務負担行為支出予定額	59,713 円	0 円	15,897 円
公営事業地方債負担見込額	101,916 円		110,213 円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,667 円		9,169 円
退職手当負担見込額	55,126 円	58,888 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	10 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	522,364 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	47,094 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	37,138 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	438,132 円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	281,346 円		

4 有形固定資産のうち、土地は336,678円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は748,276円です。

(5)貸借対照表(バランスシート)の概要

【資産の部】

資産合計は、33億1,417万円減の4,063億6,632万円となっています。

有形固定資産は、23年度に道路・街路・河川等の施設整備に57億7,301万円投資し、112億3,996万円減価償却したことにより、45億145万円減の3,622億4,567万円となりました。また、売却可能資産は3,675万円の減となり、公共資産の合計は、45億146万円の減となりました。

投資等は、3億3,761万円増の304億7,796万円となっており、前年度との比較においては、ほぼ同様の状況となっております。

流動資産は、8億4,968万円増の136億3,844万円となっています。これは、財政調整基金が17億531万円の増及び市債管理基金が11億5,331万円の増となったことが大きな要因です。

【負債の部】

負債合計は、42億7,507万円減の1,920億9,984万円となりました。

地方債(翌年度償還予定額含む)は、97億51万円借入れ、137億9,834万円償還したことにより38億5,783万円減の1,748億3,862万円となりました。

【純資産の部】

純資産は、9億6,089万円増の2,142億6,647万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が12億2,426万円増の618億5,372万円、公共資産等整備一般財源等が76億955万円増の2,103億908万円となりました。

その他一般財源等は、54億2,866万円減の581億4,964万円となりました。

資産評価差額は、425万円増の2億5,331万円となりました。

(6)貸借対照表(バランスシート)による分析

【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による整備又は将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と、将来返済しなければならない分の割合を見ることが出来ます。地方債現在高が減少したことにより、これまでの世代による社会資本負担比率が0.9ポイント増加し、後世代による社会資本負担比率が0.4ポイント減少しました。

平均的な値としては、これまでの世代の比率が50～90%の間、将来世代の比率が15～40%の間と言われていています。

(単位:百万円)

項目	23年度	22年度	増減
公共資産 A	362,250	366,751	4,501
純資産合計 B	214,266	213,306	961
地方債(翌年度償還予定額含む) C	174,839	178,696	3,858
社会資本負担比率(これまでの世代による負担) B/A	59.1%	58.2%	0.9%
社会資本負担比率(将来世代による負担) C/A	48.3%	48.7%	0.4%

【歳入額対資産比率】

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることが出来ます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえますが、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

(単位:百万円・年)

項目	23年度	22年度	増減
歳入合計 A	121,667	128,428	6,761
資産合計 B	406,366	409,680	3,314
歳入額対資産比率 B/A	3.3	3.2	0.1

【純資産比率】

負債・純資産合計に占める純資産の比率(純資産比率)が高いほど財政状態が健全であり、比率が低いほど、将来世代へ先送りされた負担が大きいことを示します。

純資産比率は、地方債現在高の増加額以上に、公共資産等整備一般財源を含む純資産額が増加したことなどにより、前年度より0.6ポイント高い52.7%となりました。

標準的な値としては、60%と言われていています。

(単位:百万円)

項目	23年度	22年度	増減
純資産合計 A	214,266	213,306	961
負債・純資産合計 B	406,366	409,680	3,314
純資産比率 A/B	52.7%	52.1%	0.6%

【資産老朽化比率】

有形固定資産のうち、土地以外の建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、償却資産が取得から平均してどの程度経過しているかを把握することができます。

この比率が高くなると、施設の更新時期が近くなっているものと考えられます。全体の平均的な値としては、35%～50%の間と言われています。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産額} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産	土地	減価償却 累計額	比率
生活インフラ・国土保全	183,997,047	64,389,450	84,610,316	41.4%
教育	108,415,697	19,187,510	59,276,695	39.9%
福祉	4,488,026	2,056,695	4,730,819	66.1%
環境衛生	18,053,073	5,585,078	27,359,955	68.7%
産業振興	28,181,030	5,675,093	33,020,434	59.5%
消防	221,623	162,642	788,488	93.0%
総務	18,889,171	4,208,790	15,278,326	51.0%
計	362,245,667	101,265,258	225,065,033	46.3%

【有形固定資産の行政目的別割合】

有形固定資産の行政目的別の残高とその割合（有形固定資産の行政目的別割合）を見ることにより、資産形成の重点分野を把握することができます。これにより、資産形成の特徴（比重）を把握することができます。

本市においては、生活インフラ・国土保全及び教育に重点が置かれていることがわかります。

(単位:千円)

行政目的	有形固定資産	構成割合
生活インフラ・国土保全	183,997,047	50.8%
教育	108,415,697	29.9%
福祉	4,488,026	1.2%
環境衛生	18,053,073	5.0%
産業振興	28,181,030	7.8%
消防	221,623	0.1%
総務	18,889,171	5.2%
計	362,245,667	100.0%

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。

貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

計上項目		内容
経常行政コスト	人件費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた額
	退職手当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額
	賞与引当金繰入額	当該年度のバランスシートに計上した賞与引当金の額
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
	社会保障給付	障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要する経費
	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など
	他団体への公共資産整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(市の所有とならない資産が形成される場合)
	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たにバランスシートに計上した金額及び当該年度の不納欠損額
その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金、未払金として新たにバランスシートに計上した金額	
経常収益	使用料 手数料 分担金 負担金 寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額

(2) 普通会計行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他			
1	(1)人件費	12,669,009	11.9%	967,046	2,488,891	1,393,259	1,454,405	1,040,045	5,123	4,554,508	765,732		0			
	(2)退職手当引当金繰入等	1,321,543	1.2%	122,771	315,981	176,426	186,073	131,494	661	373,732	14,405		0			
	(3)賞与引当金繰入額	680,562	0.6%	51,927	133,594	74,590	78,673	55,669	272	245,344	40,493		0			
	小計	14,671,114	13.8%	1,141,744	2,938,466	1,644,275	1,719,151	1,227,208	6,056	5,173,584	820,630		0			
2	(1)物件費	13,390,948	12.6%	489,985	4,249,956	815,745	3,061,155	1,277,759	39,543	3,401,921	54,884		0			
	(2)維持補修費	4,189,769	3.9%	3,898,156	108,526	21,564	92,234	19,440	246	49,603	0		0			
	(3)減価償却費	11,239,965	10.6%	4,508,816	2,945,665	183,300	975,929	1,838,235	8,376	779,644	0		0			
	小計	28,820,682	27.1%	8,896,957	7,304,147	1,020,609	4,129,318	3,135,434	48,165	4,231,168	54,884	0	0			
3	(1)社会保障給付	36,238,820	34.0%		555,221	35,617,479	66,120						0			
	(2)補助金等	10,220,940	9.6%	211,170	988,702	568,434	2,566,986	1,644,110	3,684,879	508,125	48,534		0			
	(3)他会計等への支出額	11,506,887	10.8%	2,961,402		8,125,154		420,331					0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,700,946	1.6%	514,944	21,341	480,445	11,775	606,892		65,549			0			
	小計	59,667,593	56.0%	3,687,516	1,565,264	44,791,512	2,644,881	2,671,333	3,684,879	573,674	48,534		0			
4	(1)支払利息	2,943,788	2.8%								2,943,788		0			
	(2)回収不能見込計上額	377,638	0.4%									377,638	0			
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0			
	小計	3,321,426	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	2,943,788	377,638	0			
経常行政コスト a				106,480,815		13,726,217	11,807,877	47,456,396	8,493,350	7,033,975	3,739,100	9,978,426	924,048	2,943,788	377,638	0
(構成比率)						12.9%	11.1%	44.6%	8.0%	6.6%	3.5%	9.4%	0.9%	2.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,803,719		446,843	79,338	56,913	592,303	89,424	0	284,362	0	0		0	254,536
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,641,877		24,483	8,455	1,499,149	2,635	55,322	0	12,524	0	0		0	39,309
経常収益合計 (b+c) d		3,445,596		471,326	87,793	1,556,062	594,938	144,746	0	296,886	0	0		0	293,845
d/a		3.2%		3.4%	0.7%	3.3%	7.0%	2.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
【差引】純経常行政コスト a-d		103,035,219		13,254,891	11,720,084	45,900,334	7,898,412	6,889,229	3,739,100	9,681,540	924,048	2,943,788	377,638	0	293,845

(3) 普通会計行政コスト計算書の対前年比較

(各年度 4月 1日 ~ 3月 31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		平成23年度	平成22年度	増減
1	(1)人件費	12,669,009	13,108,572	439,563
	(2)退職手当引当金繰入等	1,321,543	1,360,531	38,988
	(3)賞与引当金繰入額	680,562	697,731	17,169
	小 計	14,671,114	15,166,834	495,720
2	(1)物件費	13,390,948	13,012,514	378,434
	(2)維持補修費	4,189,769	2,623,955	1,565,814
	(3)減価償却費	11,239,965	11,028,290	211,675
	小 計	28,820,682	26,664,759	2,155,923
3	(1)社会保障給付	36,238,820	34,639,096	1,599,724
	(2)補助金等	10,220,940	8,014,974	2,205,966
	(3)他会計等への支出額	11,506,887	11,975,370	468,483
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,700,946	2,278,633	577,687
	小 計	59,667,593	56,908,073	2,759,520
4	(1)支払利息	2,943,788	3,056,033	112,245
	(2)回収不能見込計上額	377,638	202,840	174,798
	(3)その他行政コスト	0	0	0
	小 計	3,321,426	3,258,873	62,553
経 常 行 政 コ ス ト a		106,480,815	101,998,539	4,482,276

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	1,803,719	1,764,292	39,427
2 分担金・負担金・寄附金	c	1,641,877	1,563,110	78,767
経常収益合計 (b + c)	d	3,445,596	3,327,402	118,194
(差引)純経常行政コスト	a - d	103,035,219	98,671,137	4,364,082

(4) 普通会計市民 1 人あたりの行政コスト計算書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

【経常行政コスト】

平成24年3月31日現在住民基本台帳人口 300,778人 端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位 : 円)

	総 額	構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	42,121	11.9%	3,215	8,275	4,632	4,835	3,458	17	15,142	2,546		0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,394	1.2%	408	1,051	587	619	437	2	1,243	48		0
	(3)賞与引当金繰入額	2,263	0.6%	173	444	248	262	185	1	816	135		0
	小 計	48,777	13.8%	3,796	9,770	5,467	5,716	4,080	20	17,201	2,728		0
2	(1)物件費	44,521	12.6%	1,629	14,130	2,712	10,177	4,248	131	11,310	182		0
	(2)維持補修費	13,930	3.9%	12,960	361	72	307	65	1	165	0		0
	(3)減価償却費	37,370	10.6%	14,991	9,793	609	3,245	6,112	28	2,592	0		0
	小 計	95,820	27.1%	29,580	24,284	3,393	13,729	10,424	160	14,067	182		0
3	(1)社会保障給付	120,484	34.0%		1,846	118,418	220						0
	(2)補助金等	33,982	9.6%	702	3,287	1,890	8,534	5,466	12,251	1,689	161		0
	(3)他会計等への支出額	38,257	10.8%	9,846	0	27,014	0	1,397	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,655	1.6%	1,712	71	1,597	39	2,018	0	218	0		0
	小 計	198,378	56.0%	12,260	5,204	148,919	8,793	8,881	12,251	1,907	161		0
4	(1)支払利息	9,787	2.8%								9,787		0
	(2)回収不能見込計上額	1,256	0.4%									1,256	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	11,043	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	9,787	1,256	0
経 常 行 政 コ ス ト a	354,018		45,636	39,258	157,779	28,238	23,386	12,431	33,175	3,072	9,787	1,256	0
(構 成 比 率)			12.9%	11.1%	44.6%	8.0%	6.6%	3.5%	9.4%	0.9%	2.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	5,997		1,486	264	189	1,969	297	0	945	0	0		0	846
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,459		81	28	4,984	9	184	0	42	0	0		0	131
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	11,456		1,567	292	5,173	1,978	481	0	987	0	0		0	977
d / a	3.2%		3.4%	0.7%	3.3%	7.0%	2.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	342,562		44,069	38,966	152,605	26,260	22,905	12,431	32,188	3,072	9,787	1,256	0	977

(5)行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成23年度の経常行政コストの総額は、44億8,228万円増の1,064億8,082万円となっております。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額の合計は、4億9,572万円増の146億7,111万円（構成比13.8%）となっております。

人件費については、定員管理計画に基づく職員数の減少などが要因となっております。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は21億5,592万円増の288億2,068万円（構成比27.1%）となっております。

各種委託料の増加などにより、物件費が3億7,843万円増加、また、除排雪経費の増加により、維持補修費が15億6,581万円増加しています。

移転支的コストである社会保障給付は、障害者自立支援給付費、生活保護費の増等により15億9,972万円増の362億3,882万円（構成比34.0%）となっております。

また、補助金等は、22億597万円増の102億2,094万円（構成比9.6%）となっております。

他会計等への支出額は、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金などの増加により4億6,848万円増の115億689万円（構成比10.8%）となっております。

その他のコストである支払利息は、公債費全体の圧縮に加えて、公債費負担の平準化のために低利債への借換を行なったことなどにより、1億1,225万円減の29億4,379万円（構成比3.1%）となっております。

【経常収益】

経常収益の総額は、前年度とほぼ同様の傾向を示し、6,255万円増の33億2,143万円となっております。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、43億6,408万円増の1,030億3,521万円となっております。

(6)行政コスト計算書による分析

【退職手当引当金繰入比率】

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。平成23年度は、ほぼ前年度と同様の傾向で推移しております。

(単位 :百万円)

項目	23年度	22年度	増減
退職手当引当金繰入等 A	1,322	1,360	38
人件費 B	12,669	13,109	440
退職手当引当金繰入比率 A/B	10.4%	10.4%	0.0%

【地方債平均利子率】

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。公債費負担の平準化のために低利債への借換を行なったことなどにより利子の支払いを抑制し、ほぼ前年度と同様の傾向で推移しております。

(単位 :百万円)

項目	23年度	22年度	増減
支払利息 A	2,944	3,056	112
地方債残高 B	174,839	178,696	3,858
地方債平均利子率 A/B	1.7%	1.7%	0.0%

【受益者負担比率】

行政コスト計算書における経常収益は、施設使用料や保育料などの受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値としては、2%～8%の間とされています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	経常収益 (B)	受益者負担比率 (B/A)
生活インフラ 国土保全	13,726,217	471,326	3.4%
教育	11,807,877	87,793	0.7%
福祉	47,456,396	1,556,062	3.3%
環境衛生	8,493,350	594,938	7.0%
産業振興	7,033,975	144,746	2.1%
消防	3,739,100	0	0.0%
総務	9,978,426	296,886	3.0%
議会	924,048	0	0.0%
支払利息	2,943,788	0	0.0%
回収不能見込計上額	377,638	0	0.0%
一般財源振替額	-	293,845	-
計	106,480,815	3,445,596	3.2%

【行政コスト対公共資産比率】

貸借対照表の公共資産に対する経常行政コストの比率をみることにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのかを見ることができます。

全体の平均的な値としては、10%～30%の間とされています。

経常行政コストについては、公共資産とは直接関係の無い移転支的的なコストを除いています。

(単位:千円)

行政目的	経常行政コスト (A)	公共資産 (B)	行政コスト対公共 資産比率 (A/B)
生活インフラ 国土保全	10,038,701	183,997,047	5.5%
教育	10,242,613	108,415,697	9.4%
福祉	2,664,884	4,488,026	59.4%
環境衛生	5,848,469	18,053,073	32.4%
産業振興	4,362,642	28,181,030	15.5%
消防	54,221	221,623	24.5%
総務	9,404,752	18,889,171	49.8%
計	42,616,282	362,245,667	11.8%

【行政コスト対税収等比率】

純経常行政コストに対する税収などの一般財源（純資産変動計算書）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分（経常収益）を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

平均的な値としては、90%～110%の間とされています。

補助金等受入は、純資産変動計算書のその他一般財源等の列の数値を用いて算出します。

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入 (その他一般財源等)}) \times 100$$

(単位 :千円)

項目	金額
純経常行政コスト (A)	103,035,219
一般財源 (B)	75,097,967
補助金等受入 (その他一般財源等) (C)	27,743,445
行政コスト対税収等比率 (A/(B+C))	100.2%

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部について、会計年度中の動きを表したものです。

公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表（バランスシート）の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

貸借対照表（バランスシート）の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることとなります。

【純資産変動計算書の構成】

表頭は、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表（バランスシート）の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表（バランスシート）の純資産と一致するようになっています。

表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計上項目		内容
経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	市税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他の行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たにバランスシートに計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格（決算書における残高）に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	公共資産処分による財源増	公共資産の売却等により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の変動
	未払金等への財源投入	バランスシートの未払金の償還ために投じられた財源（充当された国・県支出金及び地方債の額を除く）の変動
	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産整備にかかる財源から、その他の一般財源へ振り替わった額
地方債償還に伴う財源振替		地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他の一般財源から公共資産整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規追加計上した額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

(2)普通会計純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	213,305,582	63,077,979	202,699,525	52,720,982	249,060
純経常行政コスト	103,035,219			103,035,219	
一般財源					
地方税	35,721,065			35,721,065	
地方交付税	29,627,414			29,627,414	
その他行政コスト充当財源	9,749,488			9,749,488	
補助金等受入	28,897,701	1,154,256		27,743,445	
臨時損益					
災害復旧事業費	3,811			3,811	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,620,997	5,620,997	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,074,724	3,074,724	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	3,573,935	3,573,935	
減価償却による財源増		2,378,516	8,861,449	11,239,965	
地方債償還に伴う財源振替			11,349,217	11,349,217	
資産評価替えによる変動額	4,254				4,254
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	214,266,474	61,853,719	210,309,079	58,149,638	253,314

(3)普通会計純資産変動計算書の対前年比較

(各年度 4月 1日 ~ 3月 31日)

(単位 :千円)

	平成23年度	平成22年度	増減
期首純資産残高	213,305,582	207,598,696	5,706,886
純経常行政コスト	103,035,219	98,671,137	4,364,082
一般財源			
地方税	35,721,065	34,776,265	944,800
地方交付税	29,627,414	28,836,759	790,655
その他行政コスト充当財源	9,749,488	10,068,231	318,743
補助金等受入	28,897,701	30,655,768	1,758,067
臨時損益			
災害復旧事業費	3,811	0	3,811
公共資産除売却損益	0	0	0
投資損失	0	0	0
資産評価替えによる変動額	4,254	41,000	36,746
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	214,266,474	213,305,582	960,892
純資産期中増減	960,892	5,706,886	4,745,994

(4)普通会計市民1人あたりの純資産変動計算書

自 平成23年4月1日

至 平成24年3月31日

平成24年3月31日現在住民基本台帳人口 300,778人

端数処理のため合計が合わない場合がある

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	709,179	209,716	673,917	175,282	828
純経常行政コスト	342,562			342,562	
一般財源					
地方税	118,762			118,762	
地方交付税	98,503			98,503	
その他行政コスト充当財源	32,414			32,414	
補助金等受入	96,077	3,838		92,239	
臨時損益					
災害復旧事業費	13			13	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			18,688	18,688	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			10,223	10,223	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	11,882	11,882	
減価償却による財源増		7,908	29,462	37,370	
地方債償還に伴う財源振替			37,733	37,733	
資産評価替えによる変動額	14				14
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	712,374	205,646	699,217	193,331	842

(5)純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト1,030億3,522万円に対し、一般財源、補助金等受入（公共資産等整備分除く）の合計が1,028億4,141万円となっています。したがって1,938万円の財源超過であることがわかります。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資・出資金の時価または実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

【科目振替】

公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入
財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。56億2,100万円の一般財源が公共資産整備に、30億7,472万円の一般財源が貸付金、出資等に投下されたことがわかります。

公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増
公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。

減価償却による財源増
と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。112億3,997万円が回収されたこととなります。

地方債償還に伴う財源振替
公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つということです。
地方債の元金償還により、113億4,922万円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産の現在高を新たに貸借対照表に計上した影響で、425万円を変動額として計上しました。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金（資金）の流れからみたものであり、会計年度内における現金の流れを示し、その収支を性質に応じて、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示することにより、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。

【資金収支計算書の構成】

経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることとなります。

公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

その他

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利息の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報（プライマリーバランス）を計上しました。

(2)普通会計資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,858,543
物件費	13,390,948
社会保障給付	36,238,820
補助金等	8,631,600
支払利息	2,943,788
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,780,814
その他支出	4,193,580
支出合計	90,038,093
地方税	35,720,252
地方交付税	29,627,414
国県補助金等	27,314,828
使用料・手数料	1,803,719
分担金・負担金・寄附金	1,560,113
諸収入	3,128,656
地方債発行額	5,540,867
基金取崩額	96,424
その他収入	3,044,441
収入合計	107,836,714
経常的収支額	17,798,621

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,283,450
公共資産整備補助金等支出	1,700,946
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	7,984,396
国県補助金等	1,582,873
地方債発行額	4,159,640
基金取崩額	53,942
その他収入	54,062
収入合計	5,850,517
公共資産整備収支額	2,133,879

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,360
貸付金	1,760,787
基金積立額	2,867,468
定額運用基金への繰出支出	109
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,700,413
地方債償還額	13,798,343
支出合計	21,128,480
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,855,446
基金取崩額	0
地方債発行額	240,000
公共資産等売却収入	143,874
その他収入	1,526,126
収入合計	3,765,446
投資・財務的収支額	17,363,034

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,698,292
期首歳計現金残高	3,743,497
期末歳計現金残高	2,045,205

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成23年度における一時借入金の借入限度額は30,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は1,855千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	117,452,677
地方債発行額	9,940,507
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	117,450,969
地方債償還額	16,740,246
財政調整基金等積立額	2,858,628
基礎的財政収支	<u>9,660,075</u>

(3)普通会計資金収支計算書の対前年比較

(各年度 4月 1日 ~ 3月 31日)

(単位 :千円)

1 経常的収支の部	平成23年度	平成22年度	増減
人件費	13,858,543	14,360,663	502,120
物件費	13,390,948	13,012,514	378,434
社会保障給付	36,238,820	34,639,096	1,599,724
補助金等	8,631,600	8,014,974	616,626
支払利息	2,943,788	3,056,033	112,245
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,780,814	10,513,086	267,728
その他支出	4,193,580	2,623,955	1,569,625
支出合計	90,038,093	86,220,321	3,817,772
地方税	35,720,252	34,618,172	1,102,080
地方交付税	29,627,414	28,836,759	790,655
国県補助金等	27,314,828	26,683,219	631,609
使用料・手数料	1,803,719	1,764,292	39,427
分担金・負担金・寄附金	1,560,113	1,520,482	39,631
諸収入	3,128,656	2,615,800	512,856
地方債発行額	5,540,867	6,896,239	1,355,372
基金取崩額	96,424	26,255	70,169
その他収入	3,044,441	2,399,028	645,413
収入合計	107,836,714	105,360,246	2,476,468
経常的収支額	17,798,621	19,139,925	1,341,304

2 公共資産整備収支の部	平成23年度	平成22年度	増減
公共資産整備支出	6,283,450	12,365,888	6,082,438
公共資産整備補助金等支出	1,700,946	2,278,633	577,687
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	7,984,396	14,644,521	6,660,125
国県補助金等	1,582,873	3,972,549	2,389,676
地方債発行額	4,159,640	5,891,560	1,731,920
基金取崩額	53,942	0	53,942
その他収入	54,062	120,333	66,271
収入合計	5,850,517	9,984,442	4,133,925
公共資産整備収支額	2,133,879	4,660,079	2,526,200

3 投資・財務的収支の部	平成23年度	平成22年度	増減
投資及び出資金	1,360	1,530	170
貸付金	1,760,787	2,736,153	975,366
基金積立額	2,867,468	2,555,820	311,648
定額運用基金への繰出支出	109	137	28
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,700,413	1,876,714	823,699
地方債償還額	13,798,343	12,844,671	953,672
支出合計	21,128,480	20,015,025	1,113,455
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,855,446	3,151,063	1,295,617
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	240,000	0	240,000
公共資産等売却収入	143,874	430,425	286,551
その他収入	1,526,126	2,741,111	1,214,985
収入合計	3,765,446	6,322,599	2,557,153
投資・財務的収支額	17,363,034	13,692,426	3,670,608

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	1,698,292	787,420	2,485,712
期首歳計現金残高	3,743,497	2,956,077	787,420
期末歳計現金残高	2,045,205	3,743,497	1,698,292

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

一時借入金の借入限度額	平成23年度 30,000,000	平成22年度 30,000,000	増減 0
支払利息のうち、一時借入金利息	平成23年度 1,885	平成22年度 3,735	増減 1,850

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	平成23年度	平成22年度	増減
収入総額	117,452,677	123,423,364	5,970,687
地方債発行額	9,940,507	12,787,799	2,847,292
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	117,450,969	119,679,867	2,228,898
地方債償還額	16,740,246	15,896,969	843,277
財政調整基金等積立額	2,858,628	2,386,083	472,545
基礎的財政収支	9,660,075	7,482,673	2,177,402

(4) 普通会計市民 1人あたりの資金収支計算書

〔 自 平成 23年 4月 1日
至 平成 24年 3月 31日 〕

平成24年3月31日現在住民基本台帳人口 300,778人

端数処理のため合計が合わない場合がある (単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	46,076
物件費	44,521
社会保障給付	120,484
補助金等	28,698
支払利息	9,787
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	35,843
その他支出	13,942
支 出 合 計	299,351
地方税	118,760
地方交付税	98,503
国県補助金等	90,814
使用料・手数料	5,997
分担金・負担金・寄附金	5,187
諸収入	10,402
地方債発行額	18,422
基金取崩額	321
その他収入	10,122
収 入 合 計	358,526
経 常 的 収 支 額	59,175

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	20,891
公共資産整備補助金等支出	5,655
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	26,546
国県補助金等	5,263
地方債発行額	13,830
基金取崩額	179
その他収入	180
収 入 合 計	19,451
公 共 資 産 整 備 収 支 額	7,095

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	5
貸付金	5,854
基金積立額	9,534
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,978
地方債償還額	45,876
支 出 合 計	70,246
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,169
基金取崩額	0
地方債発行額	798
公共資産等売却収入	478
その他収入	5,074
収 入 合 計	12,519
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	57,727

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	5,646
期首歳計現金残高	12,446
期末歳計現金残高	6,800

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は99,741円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は17円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	390,496
地方債発行額	33,049
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	390,491
地方債償還額	55,656
財政調整基金等積立額	9,504
基礎的財政収支	<u>32,117</u>

(5)資金収支計算書の概要

経常的収支は、177億9,862万円の黒字（前年比13億4,130万円減）となりました。

収入において、地方税が11億208万円増加し、地方交付税が7億9,066万円増加、国庫補助金等が6億3,161万円の増加、地方債発行額が13億5,537万円減少したことが主な理由となります。

支出においては、人件費として退職手当額が前年度比で減となったことなどにより5億212万円減少しましたが、物件費が3億7,843万円の増加、社会保障給付が生活保護費などの増により15億9,972万円の増加、補助金等は、定額給付金給付金支給事業の終了などにより6億1,663万円増加していることなどによるものです。

公共資産整備収支は、21億3,388万円の不足（前年比25億2,620万円増）となりました。

公共資産整備支出が66億6,013万円の減となり、これに伴うその財源である地方債発行額が17億3,192万円減少しています。

投資・財務的収支は、173億6,303万円の不足（前年比36億7,061万円減）となりました。

公共資産整備収支の不足額（21億3,388万円）と投資・財務的収支の不足額（173億6,303万円）は、経常的収支の黒字額（177億9,862万円）で補てんしている状況です。

これらの収支の結果、平成23年度の歳計現金の減少額は16億9,829万円となり、期末歳計現金残高は20億4,521万円となっています。

市全体の財務諸表

第3市全体の財務諸表

1市全体の範囲及び前提条件

(1)市全体の範囲

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、連結の対象から除きます。

普通会計

一般会計、公共用地取得事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

公営事業会計

特別会計

競輪事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計

公営企業会計（法非適）

宅地造成事業特別会計、下水道事業特別会計、中央卸売市場特別会計、農業集落排水事業特別会計、駐車場事業特別会計

公営企業会計（法適）

病院事業会計、水道事業会計、自動車運送事業会計

(2)市全体の前提条件

財務諸表の作成方法

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業、自動車運送事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。またそのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

減価償却方法

地方公営企業法を適用している病院事業、水道事業、自動車運送事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。また、そのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

連結内部の相殺消去

連結対象となる会計間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 市全体の財務諸表

(1) 地方公共団体全体の貸借対照表 (バランスシート)

(平成 24年 3月 31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ 国土保全	330,206,247	普通会計地方債	160,822,476
教育	108,415,697	公営事業地方債	112,429,173
福祉	4,488,026	地方債計	273,251,649
環境衛生	67,068,130	(2) 長期未払金	0
産業振興	41,883,466	(3) 引当金	24,854,474
消防	221,623	(うち退職手当等引当金)	24,483,337
総務	18,889,171	(うちその他の引当金)	371,137
収益事業	3,343,016	(4) その他	0
その他	0	固定負債合計	298,106,123
有形固定資産計	574,515,376		
(2) 無形固定資産	7,433,817	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	4,254	(1) 翌年度償還予定地方債	21,519,798
公共資産合計	581,953,447	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	817,500
		(3) 未払金	2,220,317
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,616,475
(1) 投資及び出資金	10,570,592	(5) 賞与引当金	1,250,872
(2) 貸付金	9,803,389	(6) その他	215,441
(3) 基金等	6,163,158	流動負債合計	64,200 28,640,403
(4) 長期延滞債権	6,368,551		
(5) その他	67,453	負債合計	326,746,526
(6) 回収不能見込額	2,333,038		
投資等合計	30,640,105		
3 流動資産		純資産合計	311,806,025
(1) 資金	18,953,524		
(2) 未収金	4,316,264		
(3) 販売用不動産	2,802,155		
(4) その他	239,083		
(5) 回収不能見込額	568,188		
流動資産合計	25,742,838		
4 繰延勘定	216,161		
資産合計	638,552,551	負債及び純資産合計	638,552,551

(2) 地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

経常行政コスト

(単位：千円)

	総額	構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	21,739,750	11.0%	3,176,931	2,488,891	1,872,475	7,702,201	1,173,889	5,123	4,554,508	765,732			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,961,758	1.0%	455,252	315,981	176,426	440,155	185,146	661	373,732	14,405			0
(3)賞与引当金繰入額	1,248,206	0.6%	186,590	133,594	109,588	468,083	64,242	272	245,344	40,493			0
小計	24,949,714	12.6%	3,818,773	2,938,466	2,158,489	8,610,439	1,423,277	6,056	5,173,584	820,630			0
2 (1)物件費	23,422,381	11.9%	1,957,812	4,249,956	1,881,903	10,309,099	1,527,263	39,543	3,401,921	54,884			0
(2)維持補修費	4,780,657	2.4%	4,107,819	108,526	21,564	453,604	39,295	246	49,603	0			0
(3)減価償却費	18,780,804	9.5%	9,265,777	2,945,665	183,300	3,167,726	2,430,316	8,376	779,644	0			0
小計	46,983,842	23.8%	15,331,408	7,304,147	2,086,767	13,930,429	3,996,874	48,165	4,231,168	54,884	0		0
3 (1)社会保障給付	75,517,605	38.2%		555,221	74,896,264	66,120							0
(2)補助金等	20,020,606	10.1%	269,564	988,702	11,167,723	2,607,894	1,670,587	3,684,879	508,125	48,534			925,402
(3)他会計等への支出額	3,731,925	1.9%	1,047,332		2,715,508		30,915						0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,715,598	0.9%	529,596	21,341	480,445	11,775	606,892		65,549				0
小計	100,985,734	51.1%	1,846,492	1,565,264	89,259,940	2,685,789	2,246,564	3,684,879	573,674	48,534			925,402
4 (1)支払利息	5,544,296	2.8%									5,544,296		0
(2)回収不能見込計上額	501,072	0.3%										501,072	0
(3)その他行政コスト	18,646,866	9.4%	464,485	0	345,327	343,545	0	0	0	0			17,493,509
小計	24,692,234	12.5%	464,485	0	345,327	343,545	0	0	0	0	5,544,296	501,072	17,493,509
経常行政コスト a	197,611,524		21,461,158	11,807,877	93,850,523	25,570,202	7,666,715	3,739,100	9,978,426	924,048	5,544,296	501,072	16,568,107
(構成比率)			10.9%	6.0%	47.5%	12.9%	3.9%	1.9%	5.0%	0.5%	2.8%	0.3%	8.4%

経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,803,719		446,843	79,338	56,913	592,303	89,424	0	284,362	0	0		0	254,536
2 分担金・負担金・寄附金	19,984,347		134,870	8,455	19,484,542	249,325	55,322	0	12,524	0	0		0	39,309
3 保 険 料	13,717,579				13,717,579									
4 事 業 収 益	40,423,028		6,542,850	0	0	17,160,258	141,184	0	0	0			16,578,736	
5 その他特定行政サービス収入	473,632		56,342	0	205,009	50,218	162,063	0	0	0			0	
経常収益合計 b	76,402,305		7,180,905	87,793	33,464,043	18,052,104	447,993	0	296,886	0	0		16,578,736	293,845
b/ a	38.7%		33.5%	0.7%	35.7%	70.6%	5.8%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%		100.1%	
(差引)純経常行政コスト a - b	121,209,219		14,280,253	11,720,084	60,386,480	7,518,098	7,218,722	3,739,100	9,681,540	924,048	5,544,296	501,072	10,629	293,845

〔自 平成 23年 4月 1日〕
〔至 平成 24年 3月 31日〕

(単位 :千円)

	純資産合計
期首純資産残高	310,845,133
純経常行政コスト	121,209,219
一般財源	
地方税	35,721,065
地方交付税	29,627,414
その他行政コスト充当財源	9,710,676
補助金等受入	46,555,587
臨時損益	
災害復旧事業費	3,811
公共資産除売却損益	17,153
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
資産評価替えによる変動額	4,254
無償受贈資産受入	180,237
その他	391,842
期末純資産残高	311,806,025

(4)地方公共団体全体の資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	25,498,440
物件費	23,185,247
社会保障給付	75,517,605
補助金等	19,600,326
支払利息	5,543,429
その他支出	5,415,680
支出合計	154,760,727
地方税	35,720,252
地方交付税	29,627,414
国県補助金等	44,385,337
使用料・手数料	1,803,719
分担金・負担金・寄附金	19,792,513
保険料	6,840,359
事業収入	27,230,954
諸収入	6,086,568
地方債発行額	6,587,667
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	9,526
基金取崩額	96,424
その他収入	3,201,089
収入合計	181,381,822
経常的収支額	26,621,095
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,876,810
公共資産整備補助金等支出	2,684,058
支出合計	15,560,868
国県補助金等	3,329,060
地方債発行額	8,737,740
長期借入金借入額	0
基金取崩額	53,942
その他収入	420,067
収入合計	12,540,809
公共資産整備収支額	3,020,059
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,360
貸付金	1,760,787
基金積立額	2,867,754
定額運用基金への繰出支出	109
地方債償還額	17,419,254
長期借入金返済額	5,998,404
短期借入金減少額	146,150
収益事業純支出	88,472
その他支出	399,575
支出合計	28,681,865
国県補助金等	57,588
貸付金回収額	1,855,446
基金取崩額	98,477
地方債発行額	3,795,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	161,911
収益事業純収入	0
その他収入	474,282
収入合計	6,443,304
投資・財務的収支額	22,238,561
翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	1,362,475
期首資金残高	9,335,603
期末資金残高	10,698,078

連結の財務諸表

第4 連結の財務諸表

1 連結の範囲及び前提条件

(1) 連結の範囲

【一部事務組合・広域連合】

市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という。）が対象となります。

市は平成23年度末で8つの一部事務組合等に加入していますが、財務書類を作成していない一部事務組合等に関しては連結を行いません。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち、市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

青森地域広域事務組合
青森地域広域消防事務組合
黒石地区清掃施設組合
津軽広域水道企業団津軽事業部
南黒地方福祉事務組合
青森県後期高齢者医療広域連合
青森県交通災害共済組合（ ）
青森県市長会館管理組合（ ）

印の団体は新地方公会計制度の財務書類が未整備のため連結から除外していません。

【地方独立行政法人】

平成21年度より、市が設置する公立大学法人青森公立大学が連結対象となりました。

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、青森市土地開発公社のみです。

【第3セクター等】

市の出資比率が25%以上の法人が連結対象となります。

(2)連結の前提条件

財務諸表の作成方法

一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

地方独立行政法人

地方独立行政法人会計基準に基づき作成され、市議会への報告がなされている「財務諸表」を活用して作成しました。

土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。

減価償却方法

一部事務組合・広域連合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

地方独立行政法人、土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結の財務諸表

(1)連結貸借対照表(バランスシート)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	333,742,401	普通会計地方債	160,822,476
教育	117,591,434	公営事業地方債	112,429,173
福祉	4,526,583	地方公共団体計	273,251,649
環境衛生	73,841,609	(2) 関係団体	
産業振興	44,216,248	一部事務組合・広域連合地方債	2,651,205
消防	2,452,834	地方三公社長期借入金	0
総務	19,839,396	第三セクター等長期借入金	821,796
収益事業	3,343,016	関係団体計	3,473,001
その他	0	(3) 長期未払金	106,232
有形固定資産計	599,553,521	(4) 引当金	25,438,799
(2) 無形固定資産	9,502,098	(うち退職手当等引当金)	25,032,335
(3) 売却可能資産	24,290	(うちその他の引当金)	406,464
公共資産合計	609,079,909	(5) その他	2,846,050
2 投資等		固定負債合計	305,115,731
(1) 投資及び出資金	9,881,794	2 流動負債	
(2) 貸付金	4,019,810	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,786,614	地方公共団体	21,519,798
(4) 長期延滞債権	6,368,551	関係団体	655,798
(5) その他	124,774	翌年度償還予定額計	22,175,596
(6) 回収不能見込額	2,338,875	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,760,130
投資等合計	25,842,668	(3) 未払金	2,644,377
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,617,676
(1) 資金	21,516,144	(5) 賞与引当金	1,442,228
(2) 未収金	4,426,029	(6) その他	514,362
(3) 販売用不動産	3,033,474	流動負債合計	31,154,369
(4) その他	406,598	負債合計	336,270,100
(5) 回収不能見込額	570,323	純資産合計	327,680,560
流動資産合計	28,811,922	負債及び純資産合計	663,950,660
4 繰延勘定	216,161		
資産合計	663,950,660		

(2) 連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

経常行政コスト

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	26,447,196	11.5%	3,218,114	3,493,280	2,039,807	7,896,875	1,401,609	2,932,129	4,699,337	766,045		0
	(2)退職手当引当金繰入等	2,065,034	0.9%	455,252	315,981	193,624	462,163	195,581	50,305	377,723	14,405		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,438,129	0.6%	186,590	133,594	115,366	478,421	64,775	165,372	253,518	40,493		0
	小計	29,950,359	13.0%	3,859,956	3,942,855	2,348,797	8,837,459	1,661,965	3,147,806	5,330,578	820,943		0
2	(1)物件費	26,454,148	11.5%	1,957,812	5,357,375	2,533,168	10,816,456	2,112,304	201,549	3,420,004	55,480		0
	(2)維持補修費	4,851,477	2.1%	4,107,819	125,435	22,169	480,893	50,241	15,317	49,603	0		0
	(3)減価償却費	19,590,610	8.5%	9,265,777	3,023,999	186,158	3,579,851	2,515,455	240,119	779,251	0		0
	小計	50,896,235	22.1%	15,331,408	8,506,809	2,741,495	14,877,200	4,678,000	456,985	4,248,858	55,480	0	0
3	(1)社会保障給付	103,266,129	44.9%	0	555,221	102,644,788	66,120	0	0	0	0	0	0
	(2)補助金等	12,770,290	5.5%	269,564	328,693	8,913,822	1,639,256	1,697,664	431,406	367,465	47,822	0	925,402
	(3)他会計等への支出額	3,821,736	1.7%	1,047,332	0	2,805,319	0	30,915	0	0	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,730,665	0.8%	529,596	21,341	480,445	11,775	606,892	15,067	65,549	0	0	0
	小計	121,588,820	52.8%	1,846,492	905,255	114,844,374	1,717,151	2,273,641	446,473	433,014	47,822		925,402
4	(1)支払利息	5,654,762	2.5%								5,654,762		
	(2)回収不能見込計上額	503,208	0.2%									503,208	
	(3)その他行政コスト	21,597,470	9.4%	2,882,720	9,051	746,296	343,545	361,145	0	0	0		17,254,713
	小計	27,755,440	12.1%	2,882,720	9,051	746,296	343,545	361,145	0	0	5,654,762	503,208	17,254,713
経常行政コスト a	230,190,854		23,920,576	13,363,970	120,680,962	25,775,355	8,974,751	4,051,264	10,012,450	924,245	5,654,762	503,208	16,329,311
(構成比率)			10.4%	5.8%	52.4%	11.2%	3.9%	1.8%	4.3%	0.4%	2.5%	0.2%	7.1%

経常収益

														一般財源振替額
1 使用料・手数料	1,825,760		446,843	79,338	56,913	614,344	89,424	0	284,362	0	0		0	254,536
2 分担金・負担金・寄附金	20,275,172		134,870	8,455	19,656,116	332,506	55,322	0	48,594	0	0		0	39,309
3 保険料	15,917,084				15,917,084									
4 事業収益	46,436,773		9,022,762	1,611,467	546,602	17,403,539	1,273,667	0	0	0			16,578,736	
5 その他特定行政サービス収入	670,944		56,342	21,815	229,073	53,507	306,450	0	3,757	0			0	
経常収益合計 b	85,125,733		9,660,817	1,721,075	36,405,788	18,403,896	1,724,863	0	336,713	0	0		16,578,736	293,845
b/a	37.0%		40.4%	12.9%	30.2%	71.4%	19.2%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%		101.5%	
(差引)純経常行政コスト a-b	145,065,121		14,259,759	11,642,895	84,275,174	7,371,459	7,249,888	4,051,264	9,675,737	924,245	5,654,762	503,208	249,425	293,845

(3) 連結純資産変動計算書

自 平成 23年 4月 1日
至 平成 24年 3月 31日

(単位 :千円)

	純資産合計
期首純資産残高	322,113,227
純経常行政コスト	145,065,121
一般財源	
地方税	35,721,065
地方交付税	29,627,414
その他行政コスト充当財源	9,763,155
補助金等受入	71,896,931
臨時損益	
災害復旧事業費	3,811
公共資産除売却損益	18,771
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	6,161,694
資産評価替えによる変動額	4,254
無償受贈資産受入	180,237
その他	2,699,714
<u>期末純資産残高</u>	<u>327,680,560</u>

(4) 連結資金収支計算書

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

(単位 :千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	30,417,852
物件費	26,220,213
社会保障給付	103,266,129
補助金等	13,090,265
支払利息	5,653,895
その他支出	6,121,675
支 出 合 計	184,770,029
地方税	35,720,252
地方交付税	29,627,414
国県補助金等	68,606,230
使用料・手数料	1,829,646
分担金・負担金・寄附金	22,136,943
保険料	9,039,864
事業収入	33,283,121
諸収入	6,139,697
地方債発行額	6,587,667
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	9,526
基金取崩額	746,497
その他収入	3,342,830
収 入 合 計	217,069,687
経 常 的 収 支 額	32,299,658

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,943,541
公共資産整備補助金等支出	2,684,058
地方独立行政法人公共資産整備支出	21,493
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	143,206
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	296
支 出 合 計	15,792,594
国県補助金等	3,348,686
地方債発行額	8,829,814
長期借入金借入額	0
基金取崩額	53,942
その他収入	437,277
収 入 合 計	12,669,719
公 共 資 産 整 備 収 支 額	3,122,875

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	11,181
貸付金	0
基金積立額	3,071,460
定額運用基金への繰出支出	109
他会計への公債費充当財源繰出支出	5,998,404
地方債償還額	18,038,675
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	6,265,126
収益事業純支出	88,472
その他支出	456,574
支 出 合 計	33,930,001
国県補助金等	57,588
貸付金回収額	1,855,446
基金取崩額	183,302
地方債発行額	3,795,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	162,046
収益事業純収入	0
その他収入	474,283
収 入 合 計	6,528,265
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	27,401,736

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	1,775,047
期首資金残高	10,531,636
経費負担割合変更に伴う差額	15,812
期末資金残高	12,322,495

普通會計付屬明細表

1 有形固定資産明細表

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産			帳簿価額 D = B - C	貸借対照表 計上額 A + D
		取得価額 B	減価償却累計額 C			
			うち当年度償却額			
生活インフラ 国土保全	64,389,450	204,217,913	84,610,316	4,508,816	119,607,597	183,997,047
道路	13,109,417	78,744,149	29,518,413	1,613,773	49,225,736	62,335,153
橋りょう	849,010	6,638,602	2,107,312	110,643	4,531,290	5,380,300
河川	3,195,613	15,175,817	4,697,131	305,566	10,478,686	13,674,299
砂防						
海岸保全						
港湾		2,175,278	583,722	44,394	1,591,556	1,591,556
都市計画	40,230,102	63,428,370	26,968,381	1,451,101	36,459,989	76,690,091
街路	29,226,900	24,088,283	7,089,275	489,660	16,999,008	46,225,908
都市下水道	597,526	8,437,343	7,464,513	183,856	972,830	1,570,356
区画整理	1,241,523	7,867,230	3,341,785	196,680	4,525,445	5,766,968
公園	9,164,153	21,364,584	8,834,439	529,828	12,530,145	21,694,298
その他		1,670,930	238,369	51,077	1,432,561	1,432,561
住宅	4,352,485	34,651,869	20,126,804	850,278	14,525,065	18,877,550
空港						
その他	2,652,823	3,403,828	608,553	133,061	2,795,275	5,448,098
教育	19,187,510	148,504,882	59,276,695	2,945,665	89,228,187	108,415,697
小学校	6,259,870	66,085,896	27,975,583	1,306,606	38,110,313	44,370,183
中学校	5,674,568	40,645,627	15,539,003	810,400	25,106,624	30,781,192
高等学校	122,802	1,311,678	976,154	26,233	335,524	458,326
幼稚園		154,904	87,710	3,097	67,194	67,194
特殊学校						
大学	1,644,368	5,213,870	1,981,988	104,278	3,231,882	4,876,250
各種学校						
社会教育	2,179,554	16,736,880	6,141,169	328,782	10,595,711	12,775,265
その他	3,306,348	18,356,027	6,575,088	366,269	11,780,939	15,087,287
福祉	2,056,695	7,162,150	4,730,819	183,300	2,431,331	4,488,026
保育所	10,405	1,175,677	1,028,318	23,587	147,359	157,764
その他	2,046,290	5,986,473	3,702,501	159,713	2,283,972	4,330,262
環境衛生	5,585,078	39,827,950	27,359,955	975,929	12,467,995	18,053,073
清掃	3,000,417	32,726,234	22,408,701	753,399	10,317,533	13,317,950
ごみ処理	2,802,473	29,030,613	18,827,555	741,867	10,203,058	13,005,531
し尿処理	197,944	3,659,490	3,550,749	10,174	108,741	306,685
その他		36,131	30,397	1,358	5,734	5,734
保健衛生	185,904	1,064,879	908,538	21,407	156,341	342,245
その他	2,398,757	6,036,837	4,042,716	201,123	1,994,121	4,392,878
産業振興	5,675,093	55,526,371	33,020,434	1,838,235	22,505,937	28,181,030
労働	349,681	1,917,169	1,768,674	21,883	148,495	498,176
農林水産業	1,844,669	24,477,532	16,019,207	697,492	8,458,325	10,302,994
造林	169,680	2,286,106	1,589,158	69,560	696,948	866,628
林道	177,891	2,461,158	920,286	51,232	1,540,872	1,718,763
治山	1,182	23,949	11,502	779	12,447	13,629
砂防						
漁港	2,873	32,071	20,029	642	12,042	14,915
農業農村整備	425,183	5,681,482	5,143,928	148,445	537,554	962,737
海岸保全						
その他	1,067,860	13,992,766	8,334,304	426,834	5,658,462	6,726,322
商工	3,480,743	29,131,670	15,232,553	1,118,860	13,899,117	17,379,860
国立公園等	17,030	58,476	58,476			17,030
観光	1,822,733	10,805,547	4,974,798	423,244	5,830,749	7,653,482
その他	1,640,980	18,267,647	10,199,279	695,616	8,068,368	9,709,348
消防(警察)	162,642	847,469	788,488	8,376	58,981	221,623
庁舎	23,375	144,337	95,574	2,886	48,763	72,138
その他	139,267	703,132	692,914	5,490	10,218	149,485
総務	4,208,790	29,958,707	15,278,326	779,644	14,680,381	18,889,171
庁舎等	1,195,556	4,748,959	1,726,028	94,945	3,022,931	4,218,487
その他	3,013,234	25,209,748	13,552,298	684,699	11,657,450	14,670,684
合計	101,265,258	486,045,442	225,065,033	11,239,965	260,980,409	362,245,667

2 基金等明細表

(単位：千円)

名 称	現金 預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 価額)
【流動資産】					
財政調整基金	5,787,290				5,787,290
減債基金	5,498,923				5,498,923
【投資等】					
公共施設整備基金	1,186,192	} 5,875,630			1,186,192
社会福祉事業基金	346,275				346,275
ふれあいの森林造成事業基金	2,226				2,226
スポーツ活動振興基金	50,511				50,511
図書整備基金	2,299				2,299
大井青少年育成事業基金	298,245				298,245
文化芸術活動振興基金	4,569				4,569
学校施設耐震化基金	285,372				285,372
雪のまち基金	69,450				69,450
地域振興基金	3,630,491				3,630,491
土地開発基金	115,375			108,166	